

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	19,163,003	18,722,547	24,561,519
経常利益 (千円)	2,274,592	2,136,212	2,685,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,561,171	1,537,720	1,861,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,221,439	1,866,802	1,567,595
純資産額 (千円)	46,649,262	48,411,775	47,006,772
総資産額 (千円)	53,058,865	55,167,223	53,867,022
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.00	70.62	85.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	87.8	87.3

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.61	27.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用及び賃金水準は緩やかな改善が続いている一方、製造業を中心に弱さが継続し、引き続き慎重さが求められていることもあり、消費者物価の上昇テンポは鈍化しており、加えて、個人消費に関しては、増税の影響から消費者心理は低調に推移しました。また、世界経済においては、全体としては緩やかに回復していますが、そのテンポは遅く、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、金融資本市場の変動等によるリスクなどの、懸念事項が尽きない状況です。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,722百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益1,992百万円（同6.6%減）、経常利益2,136百万円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,537百万円（同1.5%減）と前期を下回りました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

取引先であるカー用品専門店においては、10月より施行された消費税増税や、タイヤの値上げによる駆け込み需要があったものの、反動減がその後発生いたしました。また、今冬は全国的に暖冬であり、降雪が少なかったことから、冬季商材の販売動向が芳しくなく、来店水準も前年を下回っております。

自動車の販売台数に関しても、中古車販売は前年を上回っているものの、普通乗用車、軽自動車共に新車販売は前年を下回っております。

一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、2019年3月に販売を開始した洗車の時短化をテーマとした製品「レインドロップ」が市場から高く評価され、出荷が順調に推移していたことを受け、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、「ガラコワイパー」の販売が冬季用ワイパーの展開店舗の拡大に伴って好調に推移したことや、「窓フクピカ」などのクリーナー製品の販売も順調だったことも後押しし、前期を上回りました。

リペア製品は、主要取引先において取扱量が減少したことから、前期を下回りました。しかし、他製品群の順調な販売により、一般消費者向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

当社ブランドの業務用コーティング剤が、中古車販売好調の背景から、中古車販売店にて順調に施工が進み、前期を上回りました。一方で、OEM製品販売は、新車販売の低減により施工台数が低調に推移したことや、ワイパーの初回導入があった前期実績に対し、今期は在庫補充に留まったことで販売量を上回ることはできず、全体でも前期を下回る結果となりました。

家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品は、リピーターが増えたことで詰替用の販売が堅調に推移し、また、メガネ用OEM製品の販売も好調であったことから、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売（自動車分野）

中国エリアでは、中国本土においては、積極的なプロモーションの結果、主力製品の販売が増進した一方、香港においては、情勢が不安定である影響から、販売量が減少しました。その結果、中国エリア全体では前期を下回る結果となりました。

中国を除く東アジアでは、韓国において日韓関係の悪化に起因する不買運動の煽りを受け、前期をわずかに下回りましたが、台湾では例年を上回る降水量を背景に、撥水剤とクリーナーのセット販売やネット販売が大きく売上を伸ばし、モンゴルもそれに続いた結果、東アジア全体では前期を上回りました。

東南アジアでは、タイ向けの出荷が少しずつ回復してきているものの、他の国々が低調に推移したことから、前期を下回りました。

ロシアでは、前期より販売を開始したガラスコーティング新製品の出荷が順調であったことや、他のC I S諸国へのお荷も増加したことから、前期を上回りました。

欧州では、化学品規制に対応した新処方ワックスの出荷が再開されたことに加え、ワックス以外の販売も拡大したことにより、前期を上回りました。

また、近年現地マーケティングが順調であるブラジルへの出荷は好調に推移しており、海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

T P M Sの企画開発販売（自動車分野）

乗用車向けT P M Sの E M製品販売や、自社ブランド製品の販売を開始したことが後押しし、前期を上回る結果となりました。

電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

開発案件の顧客への引き渡しが当期末に相次いだことから、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、9,596百万円（同0.4%増）となりました。また、営業利益は、前期の製品価格改定に伴う原価率改善等により、1,186百万円（同2.2%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、今期長らく不調が続いておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、底入れの動きがみられています。

国内向け販売では、需要の回復傾向がみられるものの、好調であった昨年のペースには届かず、また、製造業全般の不調に伴い、設備投資に関わる製品群の販売も低調に推移したことから、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、海外の大手ユーザーでの在庫調整が解消しつつあり、前期を上回りましたが、H D D向けは、研磨、洗浄共に前期を下回り、産業資材全体でも前期を下回る結果となりました。

生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用製品や、家庭用スポンジの需要が好調で、加えて、生産体制が整い供給が安定したことも後押しし、前期を上回りました。

海外向け販売については、米国において小売業のE C化が進む中、実店舗での販売が低調に推移したことから、現地で在庫調整が発生し、前期を大きく下回りました。そのため、国内の好調分で全体のマイナスを補うには至らず、生活資材全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は4,181百万円（同6.0%減）となりました。また、営業利益は、人員の増加や研究開発費などの将来を見据えた先行的な費用が増加しましたが、セールスマックスの改善によって収益性が向上したことで、545百万円（同3.6%減）と減益幅は圧縮されています。

（サービス）

自動車整備・鈹金事業（自動車分野）

今期は、前期の台風被害による特需的な在庫と比較して、その需要が平年並みに戻ったために反動減が発生したことから、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

自動車教習事業（自動車分野）

自動車教習の入所者数が堅調に推移し、更に指導員体制の強化を行ったことで適切な教習時限数を確保していることに加え、今期から社会的要請を受け、対応を強化している高齢者講習も好調であるため、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

生活用品企画販売事業（生活分野）

主力の生協向け販売において、導入アイテム数を前期並みに維持できず、また、暖冬の影響から季節商材の需要低迷も重なったことから、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、3,873百万円（同4.9%減）となりました。また、営業利益についても自動車整備・鈹金事業の減益をカバーしきれず、79百万円（同63.6%減）となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件において安定した稼働率を保ったことで、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

温浴事業(生活分野)

競合店の新規出店の影響を受けた店舗での売上減少分を、他店舗でカバーしきれなかった結果、前期を下回り、営業利益についても減益となりました。

介護予防支援事業(生活分野)

登録者数ならびに利用者数が伸び悩んだ結果、前年を下回り、営業利益については順調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は1,071百万円(同1.3%減)となりました。また、営業利益も温浴事業の減益をカバーしきれず、177百万円(同1.2%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、55,167百万円(前連結会計年度末は53,867百万円)となり、1,300百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が129百万円減少した一方、売上債権が625百万円、たな卸資産が200百万円、有価証券及び投資有価証券が、償還、購入、足元の株式市場の好調などにより669百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、6,755百万円(前連結会計年度末は6,860百万円)となり、104百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が176百万円増加した一方、未払金及び未払費用が274百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、48,411百万円(前連結会計年度末は47,006百万円)となり、1,405百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,011百万円、その他有価証券評価差額金が331百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラス材料事業において、製品の研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、422百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は236百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、1件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計11名で行っております。

(ポーラス材料)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は185百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、2件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計22名で行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,600	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,930,100	219,301	同上
単元未満株式	普通株式 2,988	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	219,301	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	341,600	-	341,600	1.53
計	-	341,600	-	341,600	1.53

(注) 1. 上記株式数は自己名義の株式数であります。第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、本制度に係る当社株式152,800株を含めておりません。

2. 上記は、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在の所有状況を確認できており、当第3四半期会計期間における四半期連結財務諸表において自己株式として処理している株式付与E S O P信託口所有の株式は127,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,496,390	17,366,627
受取手形及び売掛金	3,786,044	4,411,474
有価証券	200,110	100,612
商品及び製品	1,785,739	1,965,444
仕掛品	417,107	469,700
原材料及び貯蔵品	855,615	824,283
その他	252,726	217,759
貸倒引当金	15,740	16,424
流動資産合計	24,777,993	25,339,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,466,457	5,413,084
機械装置及び運搬具(純額)	914,624	845,725
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	76,454	153,306
その他(純額)	265,502	261,537
有形固定資産合計	22,268,414	22,219,031
無形固定資産		
のれん	23,000	18,687
その他	139,703	188,746
無形固定資産合計	162,704	207,434
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096,148	6,864,841
繰延税金資産	288,765	260,295
その他	317,210	320,184
貸倒引当金	44,214	44,041
投資その他の資産合計	6,657,910	7,401,279
固定資産合計	29,089,029	29,827,745
資産合計	53,867,022	55,167,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,812	1,050,111
未払法人税等	323,407	306,043
未払金及び未払費用	1,317,287	1,043,238
その他	487,513	600,798
流動負債合計	3,250,021	3,000,191
固定負債		
長期借入金	196,899	148,981
繰延税金負債	180,368	356,845
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	325,018	323,389
退職給付に係る負債	1,578,872	1,590,917
その他	498,407	504,460
固定負債合計	3,610,229	3,755,257
負債合計	6,860,250	6,755,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	41,415,232	42,426,559
自己株式	445,095	380,501
株主資本合計	46,566,638	47,642,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,704	1,428,424
土地再評価差額金	643,437	643,437
為替換算調整勘定	59,762	49,213
退職給付に係る調整累計額	72,895	64,984
その他の包括利益累計額合計	440,134	769,216
純資産合計	47,006,772	48,411,775
負債純資産合計	53,867,022	55,167,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	19,163,003	18,722,547
売上原価	12,204,336	11,806,031
売上総利益	6,958,666	6,916,516
販売費及び一般管理費	4,825,885	4,924,491
営業利益	2,132,781	1,992,025
営業外収益		
受取利息	13,378	14,592
受取配当金	60,761	58,672
貸倒引当金戻入額	186	-
その他	74,782	80,068
営業外収益合計	149,108	153,334
営業外費用		
支払利息	10	11
手形売却損	330	278
為替差損	-	231
その他	6,956	8,625
営業外費用合計	7,297	9,146
経常利益	2,274,592	2,136,212
特別利益		
固定資産売却益	12,588	10,399
投資有価証券売却益	57,534	88,665
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	12,523	-
特別利益合計	82,646	99,064
特別損失		
固定資産売却損	110	-
固定資産除却損	3,647	6,316
投資有価証券売却損	76,249	565
特別損失合計	80,007	6,881
税金等調整前四半期純利益	2,277,231	2,228,395
法人税、住民税及び事業税	585,106	638,315
法人税等調整額	130,953	52,359
法人税等合計	716,060	690,675
四半期純利益	1,561,171	1,537,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,561,171	1,537,720

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,561,171	1,537,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,253	331,720
為替換算調整勘定	10,771	10,549
退職給付に係る調整額	11,292	7,910
その他の包括利益合計	339,732	329,082
四半期包括利益	1,221,439	1,866,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,439	1,886,802
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は2018年11月22日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、2018年12月10日付で、第三者割当により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式222,800株を処分しております。なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1)取引の概要

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、信託口において、信託期間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2)信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度191,431千円、当第3四半期連結会計期間126,790千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度192,200株、当第3四半期連結会計期間127,300株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度196,899千円、当第3四半期連結会計期間148,981千円

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
広告宣伝費	296,771千円	352,012千円
販売促進費	271,090	257,216
荷造運賃	573,451	569,644
貸倒引当金繰入額	4,563	952
役員・従業員給与諸手当	1,696,473	1,733,214
退職給付費用	91,238	83,127
役員退職慰労引当金繰入額	44,543	38,571
減価償却費	136,643	139,032
研究開発費	426,837	422,192

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	581,758千円	585,462千円
のれんの償却額	4,312	4,312

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	238,813	11.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	238,813	11.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注)1. 2018年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式61,200株に対する配当金673千円が含まれております。

2. 2018年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式27,500株に対する配当金302千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263,197	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	263,196	12.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注)1. 2019年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式192,200株に対する配当金2,306千円が含まれております。

2. 2019年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式152,800株に対する配当金1,833千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,556,227	4,449,830	4,071,222	1,085,722	19,163,003	-	19,163,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,773	32,280	9,246	78,385	172,685	172,685	-
計	9,609,000	4,482,110	4,080,469	1,164,108	19,335,688	172,685	19,163,003
セグメント利益	1,161,773	565,906	218,949	179,321	2,125,950	6,831	2,132,781

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,831千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,596,477	4,181,144	3,873,389	1,071,536	18,722,547	-	18,722,547
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,447	28,793	9,607	79,471	171,320	171,320	-
計	9,649,925	4,209,937	3,882,997	1,151,008	18,893,868	171,320	18,722,547
セグメント利益	1,186,804	545,755	79,675	177,151	1,989,387	2,637	1,992,025

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,637千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	72円00銭	70円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,561,171	1,537,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,561,171	1,537,720
普通株式の期中平均株式数(株)	21,683,796	21,773,741

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式(前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は51,256株、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は159,322株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・263,196千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安原 徹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。